

三井生命の株主の皆さまへ

平成22年度中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

会社概要 (平成22年9月30日現在)

名称	三井生命保険株式会社
(英文名称)	MITSUI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED
創業	昭和2年(1927年)3月5日
本店所在地	〒100-8123 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 電話 03-6831-8000(代表)
資本金	1,672億円
従業員数	13,138名 (うち営業職員数9,535名)
営業拠点数	支社・サービス事業部 76 営業部・営業室 579

目次

会社概要	1
株主の皆さまとともに	2
主な業績指標	3
中間連結財務諸表	5
中間個別財務諸表	7
信頼される会社を目指して	9
CSR経営の推進	11
企業価値の向上を目指して	13
株式の状況・株式についてのご案内	14

役員構成

取締役	代表取締役会長	津末 博澄
	代表取締役社長 社長執行役員	山本 幸央
	取締役 副社長執行役員	井上 恵介
	取締役 専務執行役員	畠山 道雄
	取締役 専務執行役員	星田 繁和
	取締役 常務執行役員	牧 満
	取締役 常務執行役員	中島 拓之
	取締役	岡田 明重
	取締役	林 洋太郎
監査役	常任監査役	上田 英文
	常任監査役	落合 孝
	監査役	近藤 祐
	監査役	三浦 邦仁
	監査役	関 葉子
執行役員	常務執行役員	山下 享
	常務執行役員	鶴岡 重幸
	常務執行役員	牧野 祐二
	常務執行役員	武井 亮
	常務執行役員	嶋津 健
	常務執行役員	有末 真哉
	執行役員	福田 健二
	執行役員	中西 正博
	執行役員	笈田 泰之
	執行役員	石川 哲朗
	執行役員	藤岡 昭裕
	執行役員	小林 昭
	執行役員	田中 潤一
	執行役員	興津 俊昭
	執行役員	佐藤 明宣
	執行役員	疋田 英一郎



代表取締役社長 **山本 幸央**

経営理念

相互扶助の精神に基づく生命保険事業の本質を自覚し、その社会的責任を全うするため、卓抜した創意とたくましい実践をもって盤石の経営基盤を確立し、会社永遠の発展を期することを決意して、ここに経営理念を定める。

1. **社会の理解と信頼にこたえる経営を力強く推進し、国民生活の福祉向上に寄与する。**
1. **まごころと感謝の気持をもって、常に契約者に対する最善の奉仕に徹する。**
1. **従業員の能力が最高に発揮できるようにつとめるとともに、その社会生活の安定向上をはかる。**

株主の皆さまには日頃よりご愛顧を賜りまして誠にありがとうございます。ここに、平成22年度中間期における当社グループの事業の概況等についてご報告申し上げます。

平成22年度中間期のわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りつつあるものの、雇用や所得環境が引き続き厳しい状況にあるほか、主要先進国における低金利政策を背景とした円高の進行など不安定な要素を抱えており、依然として先行き不透明な情勢が続いております。生命保険業界においては、少子高齢化の進展やお客さまニーズの多様化などの環境変化と共に、販売チャネルの多様化も進んでおり、各社間の競争は一段と激しさを増しております。

こうした状況のもと、当中間期の業績につきましては、中期経営計画に掲げる「営業力の強化」の諸施策による効果もあり、総合保障型商品および一時払終身保険の販売が好調に推移したことから、新契約年換算保険料および保険料等収入について前年同期を上回る実績をあげることができました。一方、損益面では、経常利益および中間純利益について一定の水準を確保いたしました。

引き続き、お客さまに提供するあらゆる品質の向上に拘った取り組みを推進してゆくとともに、コスト削減や適切なリスク管理など、中期経営計画における課題を着実にやり遂げ、安定的な収益の確保を図ってまいります。

今後とも当社グループは、株主の皆さまのご期待、ご信頼に応えるべく、安定的かつ持続的な企業価値の増大に努めてまいりますので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

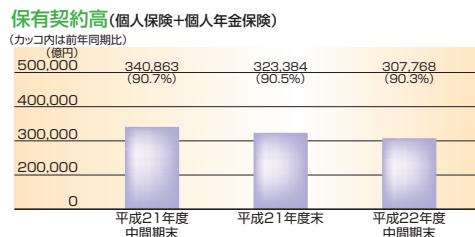
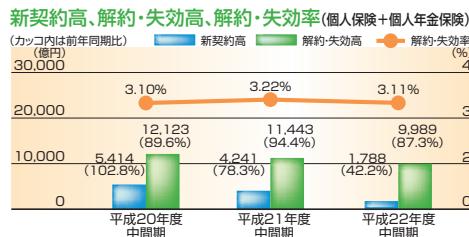
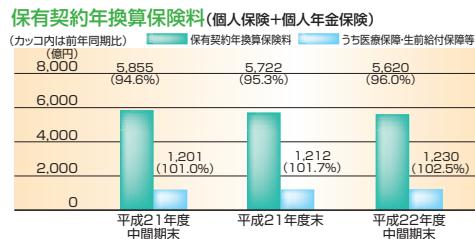
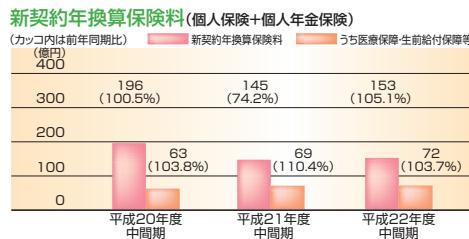
平成22年12月

リテール営業関係 (個人保険・個人年金保険)

平成22年度中間期の個人保険及び個人年金保険の新契約年換算保険料は、総合保障型商品や一時払終身保険を中心に個人保険の販売件数が増加したこと等により、153億円（前年同期比+5.1%）となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は、72億円（同+3.7%）となりました。また、個人保険及び個人年金保険の保障額ベースの新契約高は、1,788億円（同△57.8%）となりました。

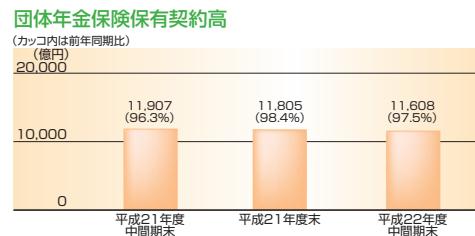
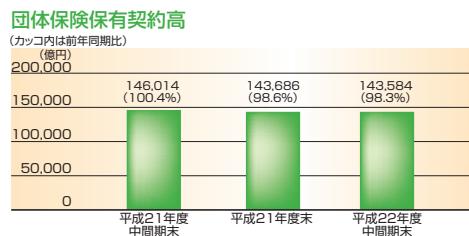
個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料は、新契約年換算保険料が解約・失効や満期等による減少分を下回ったため、前年度末比△1.8%の5,620億円（前年同期比△4.0%）となりました。ただし、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は前年度末比+1.5%の1,230億円（同+2.5%）となりました。また保障額ベースの保有契約高は、前年度末比△4.8%の30兆7,768億円（同△9.7%）となりました。

解約・失効率は、「ご契約内容確認活動」の展開等、お客さまとのコミュニケーション強化に取り組んできた結果、前年同期から0.11ポイント減少し、3.11%となりました。また、解約・失効高は、1,453億円減少し、9,989億円（同△12.7%）となりました。



ホール営業関係 (団体保険・団体年金保険)

平成22年度中間期末における団体保険の保有契約高は前年度末比△0.1%の14兆3,584億円（前年同期比△1.7%）、団体年金保険は前年度末比△1.7%の1兆1,608億円（同△2.5%）となりました。



主要な個別業績指標

平成22年度中間期の各利益指標は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金が139億円繰り入れとなったことを主な要因として、基礎利益については39億円の損失となったものの、経常利益については206億円、中間純利益は121億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、中間純利益の計上や、その他有価証券の含み損益の改善等を主な要因として、729.6%となり、前年度末の702.1%から27.5ポイント増加しました。

実質純資産額は、有価証券の含み損益が改善したことを主な要因として、4,860億円となり、前年度末の3,892億円から967億円増加しました。

(単位：億円)

項目	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
基礎利益 (△は損失)	71	327	△39	478
経常利益 (△は経常損失)	△126	222	206	260
中間 (当期) 純利益	152	142	121	46
総資産	76,116	74,444	74,498	74,988
ソルベンシー・マージン比率	637.9%	714.0%	729.6%	702.1%
実質純資産額	4,394	4,266	4,860	3,892
逆ざや額	284	342	296	591
1株当たり純資産額	556円73銭	289円58銭	319円16銭	249円10銭
1株当たり中間 (当期) 純利益	33円01銭	30円94銭	26円35銭	10円00銭

(注) 1.1株当たり純資産額の計算にあたっては、それぞれ次の方法により算定しております。

平成20年度中間期：A種株式 (1株当たりの払込金額100,000円) については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の中間会計期間末の株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

平成21年度中間期、平成22年度中間期及び平成21年度：A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、中間会計期間末 (事業年度末) の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円 (100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額) に中間会計期間末 (事業年度末) の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

2.1株当たり中間 (当期) 純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	平成21年度中間連結会計期末 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間連結会計期末 (平成22年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
現金及び預貯金	216,850	213,919
コーポレートローン	106,000	142,000
債券貸借取引支払保証金	—	51,072
買入金銭債権	33,167	42,358
金銭の信託	200	200
有価証券	4,758,556	4,801,919
貸付金	1,905,286	1,788,333
有形固定資産	292,722	286,223
無形固定資産	7,933	9,597
代理店貸	5	—
再保険貸	139	280
その他資産	110,537	106,172
繰延税金資産	18,800	10,138
貸倒引当金	△3,906	△760
資産の部合計	7,446,295	7,451,454
(負債の部)		
保険契約準備金	6,771,058	6,703,095
支払備金	38,099	36,496
責任準備金	6,636,912	6,575,925
契約者配当準備金	96,045	90,672
再保険借	20	49
その他負債	382,514	442,300
退職給付引当金	54,981	58,258
役員退職慰労引当金	1,049	974
価格変動準備金	3,110	5,230
負債の部合計	7,212,733	7,209,908
(純資産の部)		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	167,536	167,536
利益剰余金	△130,149	△127,875
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	196,066	198,339
その他有価証券評価差額金	36,184	41,907
繰延ヘッジ損益	75	64
評価・換算差額等合計	36,259	41,972
少数株主持分	1,236	1,234
純資産の部合計	233,562	241,546
負債及び純資産の部合計	7,446,295	7,451,454

中間連結損益計算書

科 目	平成21年度中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成22年度中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
経常収益		
保険料等収入	318,374	322,622
資産運用収益	137,575	134,629
利息及び配当金等収入	65,127	64,653
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	11,524	9,348
金融派生商品収益	1,385	59,090
その他運用収益	820	1,537
特別勘定資産運用益	58,717	—
その他経常収益	31,446	44,982
経常費用	465,078	481,545
保険金等支払金	349,594	332,611
保険金	139,425	122,920
年金	34,170	37,441
給付金	72,716	70,317
解約返戻金	97,547	95,207
その他返戻金等	5,734	6,725
責任準備金等繰入額	107	80
契約者配当金積立利息繰入額	107	80
資産運用費用	30,350	73,150
支払利息	3,479	3,259
有価証券売却損	5,216	3,046
有価証券評価損	439	3,609
為替差損	13,634	38,848
貸倒引当金繰入額	2,956	—
貸付金償却	28	6
賃貸用不動産等減価償却費	1,793	1,732
その他運用費用	2,802	1,852
特別勘定資産運用損	—	20,793
事業費	57,398	55,276
その他経常費用	27,628	20,426
経常利益	22,317	20,689
特別利益		
固定資産等処分益	216	2,797
貸倒引当金戻入額	100	2,674
償却債権取立益	—	72
	115	51
特別損失	1,816	2,313
固定資産等処分損	75	273
減損損失	730	740
価格変動準備金繰入額	1,010	1,030
その他特別損失	—	269
契約者配当準備金繰入額	7,419	7,656
税金等調整前中間純利益	13,298	13,516
法人税及び住民税等	97	114
法人税等調整額	△1,121	1,311
法人税等合計	△1,024	1,426
少数株主損益調整前中間純利益	—	12,090
少数株主利益	33	44
中間純利益	14,288	12,046

中間連結株主資本等変動計算書

平成22年度中間連結会計期間
(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

科 目	金額 (百万円)
株主資本	
資本金	
前期末残高	167,280
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	167,280
資本剰余金	
前期末残高	167,536
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	167,536
利益剰余金	
前期末残高	△139,820
当中間期変動額	—
中間純利益	12,046
持分法の適用範囲の変動	△101
当中間期変動額合計	11,944
当中間期末残高	△127,875
自己株式	
前期末残高	△8,601
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	△8,601
株主資本合計	
前期末残高	186,395
当中間期変動額	—
中間純利益	12,046
持分法の適用範囲の変動	△101
当中間期変動額合計	11,944
当中間期末残高	198,339
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	34,524
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,383
当中間期変動額合計	7,383
当中間期末残高	41,907
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	79
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△15
当中間期変動額合計	△15
当中間期末残高	64
評価・換算差額等合計	
前期末残高	34,604
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,368
当中間期変動額合計	7,368
当中間期末残高	41,972
少数株主持分	
前期末残高	1,210
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	23
当中間期変動額合計	23
当中間期末残高	1,234
純資産合計	
前期末残高	222,209
当中間期変動額	—
中間純利益	12,046
持分法の適用範囲の変動	△101
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,391
当中間期変動額合計	19,336
当中間期末残高	241,546

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成21年度中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成22年度中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,467	△21,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,692	△4,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30	△57
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,056	△26,168
現金及び現金同等物の期首残高	308,753	392,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	322,810	365,919

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

科 目	平成21年度中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
現金及び預貯金	215,600	212,579
コールローン	106,000	142,000
債券貸借取引支払保証金	—	51,072
買入金銭債権	33,167	42,358
金銭の信託	200	200
有価証券	4,757,385	4,801,146
国債	1,634,843	1,859,156
地方債	264,911	287,583
社債	952,570	868,377
株式	483,421	418,739
外国証券	962,709	962,149
その他の証券	458,927	405,139
貸付金	1,905,566	1,788,553
保険約款貸付	109,080	100,337
一般貸付	1,796,486	1,688,215
有形固定資産	292,718	286,213
無形固定資産	7,932	9,596
代理店貸	5	—
再保険貸	139	280
その他資産	110,499	106,142
繰延税金資産	19,122	10,469
貸倒引当金	△3,906	△760
資産の部合計	7,444,431	7,449,852
(負債の部)		
保険契約準備金	6,771,058	6,703,095
支払備金	38,099	36,496
責任準備金	6,636,912	6,575,925
契約者配当準備金	96,045	90,672
再保険借	20	49
その他負債	382,373	442,165
退職給付引当金	54,976	58,252
役員退職慰労引当金	1,047	973
価格変動準備金	3,110	5,230
負債の部合計	7,212,586	7,209,767
(純資産の部)		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	167,536	167,536
利益剰余金	△130,701	△128,207
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	195,513	198,007
_{その他有価証券評価差額金}	36,256	42,013
繰延ヘッジ損益	75	64
評価・換算差額等合計	36,332	42,077
純資産の部合計	231,845	240,085
負債及び純資産の部合計	7,444,431	7,449,852

中間損益計算書

科 目	平成21年度中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成22年度中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
経常収益		
保険料等収入	318,374	322,622
保険料	318,042	322,130
再保険収入	331	492
資産運用収益	137,547	134,519
利息及び配当金等収入	65,113	64,672
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	11,509	9,219
金融派生商品収益	1,385	59,090
その他運用収益	820	1,537
特別勘定資産運用益	58,717	—
その他経常収益	31,126	44,702
経常費用		
保険金等支払金	349,594	332,611
保険金	139,425	122,920
年金	34,170	37,441
給付金	72,716	70,317
解約返戻金	97,547	95,207
その他返戻金	5,284	6,313
再保険料	450	412
責任準備金等繰入額	107	80
契約者配当金積立利息繰入額	107	80
資産運用費用	30,282	73,122
支払利息	3,479	3,259
有価証券売却損	5,215	3,049
有価証券評価損	424	3,603
為替差損	13,634	38,848
貸倒引当金繰入額	2,956	—
貸付金償却	28	6
賃貸用不動産等減価償却費	1,793	1,732
その他運用費用	2,752	1,827
特別勘定資産運用損	—	20,793
事業費	57,503	55,370
その他経常費用	27,339	19,968
経常利益	22,220	20,689
特別利益	253	2,797
特別損失	1,816	2,313
契約者配当準備金繰入額	7,419	7,656
税引前中間純利益	13,238	13,517
法人税及び住民税	111	111
法人税等調整額	△1,134	1,260
法人税等合計	△1,022	1,372
中間純利益	14,260	12,145

中間株主資本等変動計算書

平成22年度中間会計期間
(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

科 目	金額 (百万円)
株主資本	
資本金	
前期末残高	167,280
当中間期変動額	—
当中間期末残高	167,280
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	167,280
当中間期変動額	—
当中間期末残高	167,280
その他資本剰余金	
前期末残高	256
当中間期変動額	—
当中間期末残高	256
資本剰余金合計	
前期末残高	167,536
当中間期変動額	—
当中間期末残高	167,536
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	1,802
当中間期変動額	—
当中間期末残高	1,802
その他利益剰余金	
価格変動積立金	
前期末残高	32,516
当中間期変動額	—
当中間期末残高	32,516
不動産圧縮積立金	
前期末残高	170
当中間期変動額	△ 4
当中間期末残高	166
別途積立金	
前期末残高	230
当中間期変動額	—
当中間期末残高	230
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 175,073
当中間期変動額	4
当中間期末残高	12,145
中間純利益	12,149
当中間期変動額合計	△ 162,924

科 目	金額 (百万円)
利益剰余金合計	
前期末残高	△ 140,352
当中間期変動額	—
不動産圧縮積立金の取崩	—
中間純利益	12,145
当中間期変動額合計	12,145
当中間期末残高	△ 128,207
自己株式	
前期末残高	△ 8,601
当中間期変動額	—
当中間期末残高	△ 8,601
株主資本合計	
前期末残高	185,862
当中間期変動額	—
中間純利益	12,145
当中間期変動額合計	12,145
当中間期末残高	198,007
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	34,630
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,383
当中間期変動額合計	7,383
当中間期末残高	42,013
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	79
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 15
当中間期変動額合計	△ 15
当中間期末残高	64
評価・換算差額等合計	
前期末残高	34,709
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,368
当中間期変動額合計	7,368
当中間期末残高	42,077
純資産合計	
前期末残高	220,571
当中間期変動額	—
中間純利益	12,145
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,368
当中間期変動額合計	19,513
当中間期末残高	240,085

信頼される会社を目指して

コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

当社は監査役制度を採用するとともに執行役員制度を導入することにより、取締役会の監督機能と業務執行機能を分離しています。取締役会は、取締役9名（うち2名は社外取締役）で構成し、業務執行に対する監督を行っています。

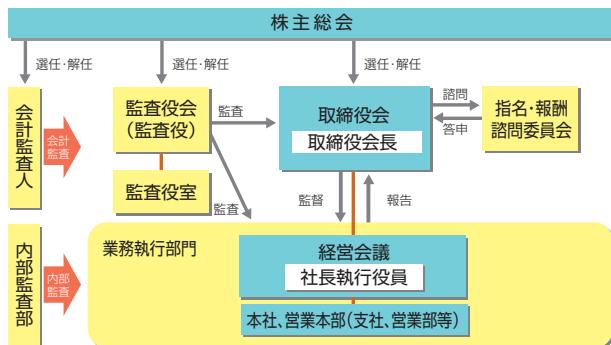
この他に取締役会の監督機能を補完するため、社外取締役を委員長とする「指名・報酬諮問委員会」を設置して、取締役や執行役員の候補者案、報酬案等についての審議・報告を行っています。

監査役会は、監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成し、取締役会および業務執行の監査を行っています。

業務執行については、取締役会において選任された執行役員が担当しています。また、業務執行のための会議体として、経営会議を設置し、取締役会の定めた基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を決定し、あわせて、その全般的管理を行っています。

（平成22年9月30日現在）

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス（法令等遵守）態勢

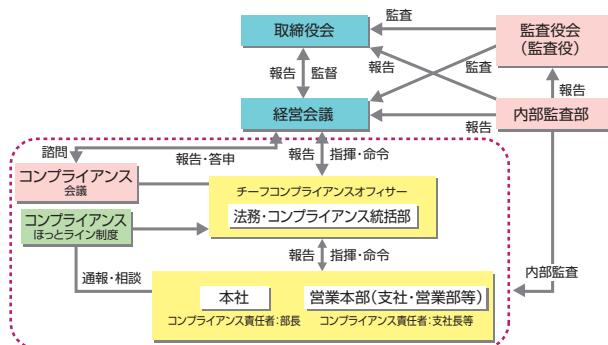
当社では、コンプライアンス態勢を全社的に推進する観点から、コンプライアンスに関する事項を統括監督する「チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）」を配置するとともに、その下に全社的なコンプライアンスの総括を主たる業務とする「法務・コンプライアンス統括部」を設置して、コンプライアンスに関する重要課題等のとりにまとめ、取組みの推進等を行っています。

また、「CCO」を議長とする、「コンプライアンス会議」を設置して、コンプライアンス推進ならびにコンプライアンス上の重要課題およびその改善状況等について、会社全般の立場から審議し、調整して経営会議を補佐するとともに、各組織には、「コンプライアンス責任者」および「コンプライアンス管理者」を配置し、担当組織におけるコンプライアンスの推進、管理、研修や施策の実施をしています。

また、「コンプライアンス・ほっとライン制度」を設け、法令等違反行為の早期発見と抑止に努めています。

なお、お客さま情報については、「個人情報保護方針」に基づき、「チーフプライバシーオフィサー（CPO）」の指揮監督による保護態勢を構築するとともに、情報管理の各種規程等を定め、お客さまからお預かりする様々な情報の適正かつ安全な運用を推進しています。

コンプライアンス体制図



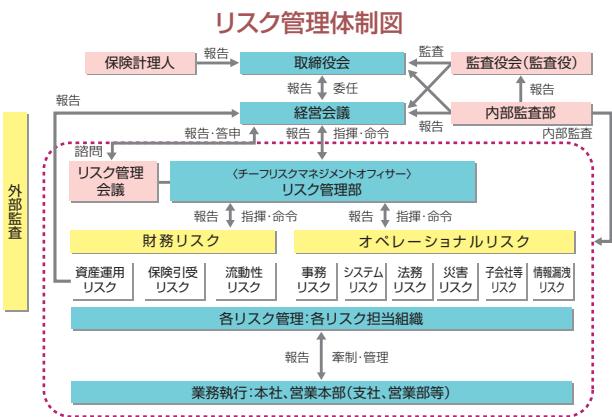
リスク管理態勢の整備

当社では、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」および「リスク管理基本規程」を定め、取締役会からの委任により経営会議をリスク管理に関する意思決定機関として位置づけ、経営に重大な影響を与えるリスクを把握・確認して対応策を協議しています。

また、リスク管理に関する事項を統括監督する「チーフリスクマネジメントオフィサー（CRO）」を配置するとともに、リスクの統合的な管理ならびにリスク管理に関する具体的対応策の推進に関する事項等について、会社全般の立場から審議・調整し、経営会議を補佐するための会議体として、「CRO」を長とする「リスク管理会議」を設置しております。

さらに、他の部門から独立してリスクの統括管理を主たる業務とする「リスク管理部」を設置して牽制機能を働かせるとともに、各リスクの管理についても、リスク毎にそれぞれ担当組織を定め管理態勢を構築・整備しております。

具体的には、定量的なリスクについては「リスク割当資本運行ルール」により統合的なリスク管理を行うとともに、計量化が困難な事務リスク・システムリスク等については、当該事象が発生した場合は速やかに報告される体制を確立し、リスクの抑制に向けた対応を図っております。



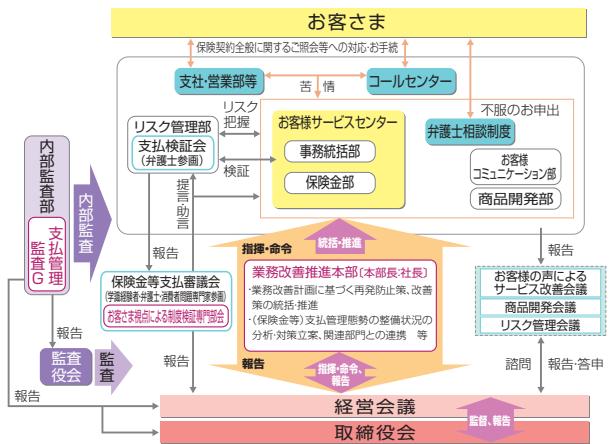
保険金等支払管理態勢の強化

当社は、保険金等支払管理態勢につきまして、これまでも態勢整備と再発防止強化策の取り組みを進めてまいりましたが、平成20年8月1日に金融庁に提出いたしました業務改善計画に基づき、経営管理（ガバナンス）態勢と内部監査態勢の改善・強化とあわせて、さらなる保険金支払い漏れ等の再発防止強化策に取り組み、万全を期しております。

業務改善計画における主な再発防止強化策として、保険金等支払管理態勢を中心とする業務改善計画全般を、全社的な取組みとして統括・推進するために、社長を本部長とする「業務改善推進本部」を設置しました。また、支払管理態勢の強化として、査定担当者の質や量に依存した事務体制から、査定プロセスにおいてコンピュータシステムをより活用した事務体制を構築することで、お客さま利便性と査定品質の向上に努めております。

さらに社外視点によるチェック機能を強化すべく、「お客さま視点による制度検証専門部会」等を開催し、複数の消費者問題専門家から、保険金等の諸手続きについてのご意見をいただいております。

保険金等支払管理態勢図



当社では、生命保険会社の社会的責任を果たすべく、CSR（企業の社会的責任）の視点で改めて事業活動を点検し、改善することにより、お客さまから信頼され、選ばれる会社を目指してまいります。

本業である生命保険商品の販売をベースに、当社のCSR活動は多岐にわたっておりますが、多くのステークホルダーの皆さまが満足でき、かつ社会全体として取組める本業を意識した活動に重きをおいて推進いたします。

ここでは、当社のCSR活動の幅広い取り組みの中から、環境保護活動と社会貢献活動をご紹介します。

1. 環境保護活動

社会の一員として地域の環境保全に貢献するとともに、良好な地球環境を次世代に引き継ぐため、「環境配慮に関する取組方針」を定め、環境保護活動を行っています。

主な取組み

- 苗木プレゼント
- オフィスビルにおける環境に配慮したリニューアル
- シークレットポストシステムによる再生トイレットペーパーの大手町本社での利用



2. 社会貢献活動

社会の一員として豊かな社会の実現に貢献するとともに、将来を担う子供たちの健全な育成に貢献するため、「社会貢献活動に関する取組方針」を定め、社会貢献活動を行っています。

主な取組み

- ピンクリボン運動（乳がんの早期発見啓発を行う運動）への参画
- エコキャップ回収活動への参加
- 営業店舗を児童の緊急避難先とするなどの全社防犯運動・オレンジリボン運動（＝子どもの虐待防止）
- 明美ちゃん基金への募金
- 三井生命厚生事業団の活動
- ふれあいトリオへの協賛
- チャリティーコンサート支援（音楽を通じた障害のある方の社会参加を目指す世界的指揮者・小林研一郎氏の活動への協力・支援）
- 青山学院大学での寄附講座の開講
- ミシガン大学ロス・ビジネススクール「三井生命金融研究センター」（当社の寄付により創立）での定期的なシンポジウムの開催

※その他のCSR活動に関する詳細はCSRレポート（URL:<http://www.mitsui-seimei.co.jp/csr/>）をご覧ください。

IBD患者の方への支援

当社では、平成19年2月より、NPO法人日本炎症性腸疾患協会（以下；CCFJ）と連携し、代表的な炎症性腸疾患（IBD）である潰瘍性大腸炎（注1）とクローン病（注2）のお客さまに対して、一般の疾患と同様に契約引受の判断ができるように、生命保険契約の引受基準を見直しました。

潰瘍性大腸炎とクローン病については、原因不明であり、根治的な治療が確立していない特定疾患治療研究事業対象疾患として位置付けられておりますが、両疾患に対する治療技術の進歩により死亡および入院リスクが著しく改善している現状に鑑み、CCFJと連携して、疾患の重症度や治療内容等を勘案のうえ、一定条件のもと契約引受を行っております。平成21年度の引受実績も踏まえますと、平成22年3月末時点で1,716件がご契約に至っています。

また、平成21年9月には、CCFJが発案・企画し、事務局として取組まれた「ウォーク&ランフェスタ」が開催されました。これは炎症性腸疾患の枠組みを越え「難病や障がいのある方もない方もともに楽しい一日を過ごすこと」を目的としたイベントで、当社も趣旨に賛同し、協賛を行いました。難病や障がいのある方もない方も、同じ場所で身体を動かしたり、音楽を聞いたり、さまざまなプログラムに参加し、最終的な参加者総数は6,000人となりました。

(注1) 大腸の粘膜に慢性的な炎症または潰瘍やびらん（ただれ）ができる原因不明の病気で、主な症状は、血便、粘血便、下痢や腹痛等です。炎症が起さる場所は、直腸を中心として始まり、大腸全体にまで広がる場合があります。また、長期的にわり良くなったり、悪くなったりを繰り返します。

(注2) 小腸や大腸に潰瘍ができて、それに伴い腹痛や下痢が生じる病気です。薬物療法や栄養療法で症状を抑えることができますが、現在のところ病気を完全に治す治療はわかっていません。

「お客さま懇談会」の開催結果について

当社ではご契約者の方々をはじめ、多くのお客さまとのコミュニケーションをはかり、直接ご意見・ご要望をいただく事を目的としてお客さま懇談会を年に一度開催しています。

平成21年度は、全国の各支社39箇所で「お客さま感謝の月」と定めた7月を中心に開催し、667名のお客さまにご参加いただきました。

平成21年度お客さま懇談会にて寄せられたご意見・ご要望では保険商品に関するもの、営業職員の活動・教育・指導に関するものについて特に多くのご意見・ご要望をいただきました。

いただいたご意見・ご要望はお客さま懇談会事務局にて取りまとめ、当社経営層へ報告、業務改善に役立てています。

お客さま懇談会の開催状況（平成21年度）

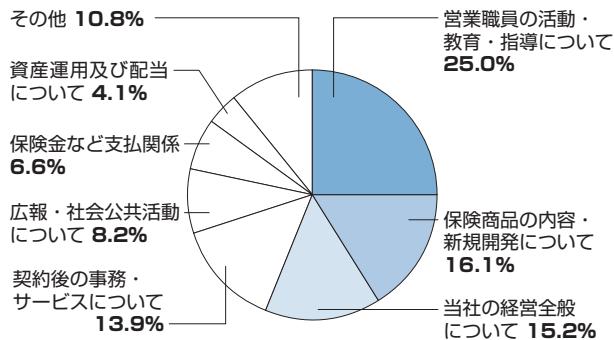
出席者数		667名	
構成比	男女別	男性	48.1%
		女性	51.9%
	年齢	40歳未満	10.3%
		40歳代	13.3%
		50歳代	25.5%
		60歳代	32.7%
		70歳以上	14.7%
	職業	会社役員	32.5%
		主婦	24.4%
		会社員	19.5%
		自営業者	6.7%
		その他	16.8%

三井生命の加入理由（複数回答可）

質問内容	回答数	回答数/回収数
希望に合った保険	290	44.3%
商品内容の分かりやすさ	62	9.5%
新しい商品	19	2.9%
保険料の安さ	18	2.8%
運用実績の良さ	24	3.7%
加入後のアフターサービス	164	25.1%
担当者の熱心さ	236	36.1%
担当者の人柄	284	43.4%
担当者が知り合い	149	22.8%
担当者の専門知識	83	12.7%
知人の勧め	42	6.4%
加入手続きが簡便	22	3.4%
会社の知名度	96	14.7%
会社の健全性	56	8.6%
その他	16	2.4%
合計	1,561	—

*アンケート回収数654人

ご意見・ご要望の内訳（平成21年度）



株式の状況・株式についてのご案内

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

普通株式

発行可能株式総数	1,187,564千株
発行済株式の総数	295,807千株
株主数	2,615名

A種株式

発行可能株式総数	1,084千株
発行済株式の総数	1,084千株
株主数	3名

B種株式

発行可能株式総数	1,000千株
発行済株式の総数	600千株
株主数	6名

大株主 (普通株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	41,501	14.02
大和証券エスエムビーシーブリッジ・インベストメント株式会社	36,170	12.22
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	26,595	8.99
中央三井信託銀行株式会社	21,412	7.23
三井住友海上火災保険株式会社	21,325	7.20
Baytree Investments (Mauritius) Pte. Ltd.	21,276	7.19
三井物産株式会社	12,035	4.06
三井不動産株式会社	12,005	4.05
住友生命保険相互会社	7,446	2.51
住友信託銀行株式会社	5,319	1.79

(注) 1. 持株数および持株比率は普通株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか当社所有の自己株式17,272,600株(持株比率5.83%)があります。

大株主 (A種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	603	55.70
中央三井信託銀行株式会社	308	28.41

(注) 1. 持株数および持株比率はA種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか当社所有の自己株式172,121株(持株比率15.87%)があります。

大株主 (B種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	225	37.50
三井住友海上火災保険株式会社	100	16.66
住友生命保険相互会社	100	16.66
中央三井信託銀行株式会社	75	12.50
三井物産株式会社	50	8.33
三井不動産株式会社	50	8.33

(注) 1. 持株数および持株比率はB種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

株式についてのご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年 6月
- 基準日 定時株主総会については3月31日、その他必要がある時はあらかじめ公告する一定の日
- 公告の方法 東京都において発行する日本経済新聞に掲載
- 単元株式数 100株

株式に関する手続きについては以下の当社株主名簿管理人にお申し出ください。

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 (電話照会先、郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
証券代行事務センター
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
[受付時間 平日9:00~17:00]

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



三井生命保険株式会社
東京都千代田区大手町2-1-1
<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>



再生紙を使用しています。